

〔様式 1〕

事務事業評価表

記入年月日	平成16年4月20日			
平成16年度	事業コード	11110	電話	042-769-9222
担当部課名	保健福祉部	地域福祉	課	地域福祉チーム
事務事業名	社会福祉事業振興資金補助金			
予算上の事務事業名	社会福祉事業振興資金補助金			

1 総合計画における位置づけ

政策名	第1章	安心して生活できる福祉社会をつくります	事業開始年度
基本施策名	第1節	福祉文化の創造とバリアフリーの推進	15年度
施策名	第1施策	総合的な福祉政策の推進	

2 実施根拠及び関連法令等

--

3 事務の区分

自治事務

4 経費の区分

その他の経費

5 事務事業の分類

市単独事業

6 受益者負担

なし

7 事業概要

(1)事業の目的...何をどのように(どのような状態に)したいのか	(2)対象(誰、何)
民間社会福祉事業の振興及び育成を図るため、相模原市社会福祉協議会が、社会福祉事業施設等を設置する社会福祉法人のために必要な資金を融資するために必要な経費等を補助する。中核市移行に伴い、独立行政法人福祉医療機構からの融資枠が制度上小さくなることから、従来の融資水準を確保するため創設した制度。	社会福祉法人相模原市社会福祉協議会
	対象数 1 単位 件
(3)平成15年度事業の内容...市が実際に行った事業の内容	
民間社会福祉事業の振興及び育成を図るため、相模原市社会福祉協議会が、社会福祉事業施設等を設置する社会福祉法人のために必要な資金を融資するために必要な経費等を補助する。(補助金額167千円)	
<参考> 融資実績	
知的障害者授産施設「きらら」	41,100,000円 新築工事費
(H15) せんだん保育園	17,200,000円 増改築工事費
計	58,300,000円
(4)個別計画の概要	概要
計画名	
計画年次	年度～年度

8 評価指標...事業の目的達成度を計るための指標

16,17年度は目標値

成果指標	指標名	指標式・指標の単位	指標設定の意図	指標の推移(年度)				
	融資件数(ネット)	新規融資件数+融資継続件数-返済完了件数=件	融資により現実に完成した施設数	13	14	15	16	17
						2	3	4
活動指標	融資金額(ネット)	新規融資金額+融資継続金額-当該年度年賦返済金額=円	事業の大きさを抽象する。			58300千円	113885千円	145120千円

9 事業費等の年度別状況

〔金額単位：千円〕

事業費		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
		決算	決算	決算(見込み)	予算	予算(見込み)
	決算(予算)額			167	750	1,311
	人員・時間数			80h	100h	80h
	人件費			318	397	318
	その他経費					
	合計	0	0	485	1,147	1,629
	特定財源					
	対象数(件)			1	1	1
	単位あたり経費(円)	#DIV/0!	#DIV/0!	485,000.0	1,147,000.0	1,629,000.0

10 個別評価(担当課による一次評価)

(1)達成度 評価 A ▼	A:達成している	チェック項目	・成果指標の達成度 <input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	B:一部達成していない		・活動指標の達成度 <input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	C:達成していない		・事業目標の達成度 <input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
		説明	新規事業だが、初年度融資実行2件(うち新築1件)と着実に実績をあげている。
(2)必要性 評価 A ▼	A:適応している	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・市民や社会のニーズにかなっている
	B:一部適応していない		<input type="checkbox"/> ・状況の変化(対象や内容)に対応している
	C:適応していない		<input type="checkbox"/> ・当初設定した事業目的が達成されていない
		説明	<input checked="" type="checkbox"/> ・国、県、民間、市民との役割分担から見て、市が事業を行う必要がある 他の制度では補えない部分の必要自己資金額を軽減している。県内では、どこでもほぼ同程度の自己資金額になる。
(3)有効性 評価 A ▼	A:有効である	チェック項目	<input type="checkbox"/> ・上位の施策、計画目的達成のために有効である
	B:一部有効でない		<input checked="" type="checkbox"/> ・期待された成果が得られている
	C:有効ではない		社会福祉事業を営む法人の施設整備に対して、必要自己資金額の軽減に寄与している。また、実際に融資を受けるとしても、自己資金は必要である。
		説明	
(4)効率性 評価 A ▼	A:優れている	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・予算や人員に見合った効果が得られている
	B:一部改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他市と比べてコストや効率性が優れている
	C:改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他の類似事例と比べてコストや効率性が優れている
		説明	<input checked="" type="checkbox"/> ・同一対象者に対して同種のサービスが重複していない 初年度補助金額(167千円)に比して、融資実行金額(58,300千円)は大きい。
(5)公平性 評価 A ▼	A:公平である	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・対象者と非対象者との不公平・不均衡は、妥当な範囲である
	B:一部公平でない		<input type="checkbox"/> ・受益者の費用負担は適正である
	C:公平でない		<input checked="" type="checkbox"/> ・対象者の設定は適切である(年齢や所得等を考慮している)
		説明	法人の担当課からあげられた候補(対象になりうる法人)には融資を的確に実行している。
(6)成果の向上及び費用対効果を高めるための方策		(7)今後の課題となっていること	
補助金のほとんどは、印紙代及び支払金利と受取金利の差のため、事業の規模が年々大きくなっても極端な費用対効果の向上は見込めない。ただし、社協の借入金額は年々遞増するため着実な事業展開を継続すれば入札参加金融機関数が得やすくなる。		新規事業のため、現時点で現行事業の見直しは考えられないが、あえてあげるならば、支払金利、受取金利ともに一年ごとに金利が変動するため、補助金額の変動を押えるためには10年程度の固定金利導入の可否について今後検討することも有効と思われる。	

11 総合評価(担当課による一次評価)

評価	AAA ▼	他自治体の類似事業との比較
今後の進め方		中核市、政令指定都市は同様の制度を持っている。
<input checked="" type="checkbox"/>	継続	総合評価に関する説明
<input type="checkbox"/>	見直し	始まったばかりの事業のため、事業の目的はニーズに対応し、補助対象業務も的確に実行されている。
<input type="checkbox"/>	完了・廃止	
<input type="checkbox"/>	完了(廃止)済	

12 二次評価コメント(行政評価会議による二次評価)

--